

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホロン  
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴澤 紀道  
 (氏名) 加藤 邦彦  
 TEL 04-2945-2951  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	826	53.5	△126	—	△132	—	△135	—
23年3月期	538	△53.2	△11	—	△40	—	△37	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4,049.41	—	△36.1	△14.6	△15.3
23年3月期	△1,133.08	—	△8.2	△4.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	914	307	33.6	9,205.80
23年3月期	910	442	48.6	13,255.20

(参考) 自己資本 24年3月期 307百万円 23年3月期 442百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△48	△1	223	280
23年3月期	64	3	△78	107

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となっております。当該製品は納品までの製造工程を管理し計画通り計上できるように努めておりますが、得意先の検収のタイミングや顧客都合による仕様または納期の変更で売上を予定していた案件について検収が遅れた場合、当社の業績は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの売上計上時期の見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275	54.2	173	—	158	—	156	—	4,670.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,405 株	23年3月期	33,405 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	33,405 株	23年3月期	33,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や原発停止による電力不足の問題に加え、欧州の財政危機や急激な円高・株安の長期化などにより先行きの不透明な状況で推移いたしました。

半導体業界におきましては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末などデジタル家電に使用する半導体の需要は好調に推移しているものの、震災の影響による生産体制の混乱やタイの洪水被害は国内企業に大きな打撃を与えるなど先行きの見通せない状況が続きました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきまして、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続してまいりました。最新鋭機「Z7」は電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を進め第2四半期におきまして納入実績を上げております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓にも注力してまいりました。しかしながら、第4四半期に販売を計画していた案件は顧客都合により受注に至らず売上目標を達成することができませんでした。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置とロールSEMを受注し第4四半期におきまして顧客への納入を完了しました。

上記の結果、当期の売上高は826百万円（前期比53.5%増）となりました。損益につきましては、営業損失126百万円（前期営業損失11百万円）、経常損失132百万円（前期経常損失40百万円）、当期純損失135百万円（前期当期純損失37百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、復興需要等により景気の持ち直しが期待されますが、依然として電力供給の問題や原油価格の高騰など不安材料が残っております。このような事業環境のもと、当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEMの更なる性能向上と新規商品開発に取り組み、高性能化・高付加価値化を実現する商品を提供して業績の拡大と収益向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変化する可能性があり見通しは立てにくい状況にあるため、通期の業績予想は当社の年間目標として開示いたします。次期につきましては、売上高1,275百万円、営業利益173百万円、経常利益158百万円、当期純利益156百万円と増収増益を目指します。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ)資産

流動資産は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、740百万円となりました。これは主として現金及び預金が172百万円、売掛金が133百万円増加した一方、たな卸資産が360百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて56.2%増加し、173百万円となりました。

これは、有形固定資産が65百万円増加したことなどによります。

また、その増加要因は、高速検査装置が107百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、914百万円となりました。

##### (ロ)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて47.6%増加し、480百万円となりました。これは主として預り金が84百万円減少した一方、短期借入金が246百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.6%減少し、126百万円となりました。これは主として長期借入金が20百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて29.6%増加し、606百万円となりました。

##### (ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて30.5%減少し、307百万円となりました。これは利益剰余金が135百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ172百万円増加し、280百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が180百万円あった一方、売上債権の増加が138百万円、預り金の減少が22百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は223百万円となりました。

これは、長期借入金の返済が22百万円あった一方、短期借入金の増加が246百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	83.3	49.8	46.9	48.6	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	26.4	81.5	68.8	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	143.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	17.9	—

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点におきましては多額の累積損失が存在しており、当面は早期の累積損失の解消と内部留保の充実を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引続き配当を見送らせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります。また、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検取時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検取のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検取が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスクCD-SEMは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビームCD-SEMは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社に対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足度を高め、製品の付加価値を上げていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証はありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証はありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格(JIS、CEマーキング、SEMI)を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑫継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当事業年度末におきまして2期連続して営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度末におきまして2期連続して営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

①主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化などによる高性能化を達成しました。この優位性は有力半導体メーカーにおいて高く評価され当期に納入実績を上げております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな市場の受注先の開拓にも注力しております。

今後も、更なる性能向上と顧客志向性を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

## ②複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発において種々の成果を収めました。昨年、ドイツ及び韓国で開催された国際学会での研究発表は半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自に開発したロールモールド評価用SEMも高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置と併せて顧客への納入を完了しました。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実マスクでのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(製品事業)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでにない厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。



(4) 会社の対処すべき課題

①主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化などによる高性能化を達成しました。この優位性は有力半導体メーカーにおいて高く評価され当期に納入実績を上げております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな市場の受注先の開拓にも注力しております。

今後も、更なる性能向上と顧客志向性を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

②複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発において種々の成果を収めました。昨年、ドイツ及び韓国で開催された国際学会での研究発表は半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自に開発したロールモールド評価用SEMも高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置と併せて顧客への納入を完了しました。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実マスクでのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,685	※1 280,337
受取手形	787	※3, ※4 5,407
売掛金	65,778	199,167
原材料	14,014	21,445
仕掛品	596,325	228,284
前渡金	—	2,194
前払費用	1,068	※2 2,910
未収入金	5,134	142
未収消費税等	8,697	—
その他	200	520
流動資産合計	799,691	740,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 129,056	※1 129,056
減価償却累計額	△108,624	△112,075
建物(純額)	20,432	16,981
構築物	720	720
減価償却累計額	△50	△161
構築物(純額)	669	558
機械及び装置	22,991	28,326
減価償却累計額	△21,514	△23,634
機械及び装置(純額)	1,476	4,691
車両運搬具	1,307	1,307
減価償却累計額	△1,307	△1,307
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	49,740	164,136
減価償却累計額	△47,187	△95,556
工具、器具及び備品(純額)	2,552	68,579
土地	※1 57,774	※1 57,774
有形固定資産合計	82,905	148,585
無形固定資産		
ソフトウェア	3,206	1,181
無形固定資産合計	3,206	1,181
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,172	24,074
その他	12	12
投資その他の資産合計	25,185	24,086
固定資産合計	111,296	173,853
資産合計	910,988	914,264

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	40,570	※4 26,331
買掛金	43,376	32,013
短期借入金	—	※1, ※2 246,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,990	※1 20,280
未払金	29,710	34,218
未払費用	8,289	27,250
未払法人税等	4,132	3,099
未払消費税等	—	8,275
預り金	137,446	52,786
賞与引当金	6,909	—
製品保証引当金	31,000	30,000
リース資産減損勘定	1,194	398
流動負債合計	325,620	480,653
固定負債		
長期借入金	※1 69,580	※1 49,300
退職給付引当金	72,599	76,790
長期リース資産減損勘定	398	—
固定負債合計	142,577	126,090
負債合計	468,197	606,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	△1,446,273	△1,581,544
利益剰余金合計	△885,253	△1,020,524
株主資本合計	442,790	307,519
純資産合計	442,790	307,519
負債純資産合計	910,988	914,264

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	275,000	654,900
その他の事業売上高	263,392	171,776
売上高合計	538,392	826,676
売上原価		
当期製品製造原価	※2 219,477	※2 628,495
売上原価合計	219,477	628,495
売上総利益	318,914	198,181
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,939	22,109
役員報酬	41,832	39,844
給料及び手当	68,082	63,781
賞与	5,714	4,210
退職給付費用	1,453	3,650
賞与引当金繰入額	2,020	—
法定福利費	13,028	12,177
研究開発費	※1 8,125	※1 29,267
修繕維持費	41,106	13,340
減価償却費	1,102	47,540
支払手数料	11,318	10,531
製品保証維持費	12,104	7,008
保管維持費	132	2,749
製品保証引当金繰入額	31,000	1,789
その他	65,654	66,329
販売費及び一般管理費合計	330,615	324,330
営業損失(△)	△11,701	△126,149
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	—	—
為替差益	—	—
その他	41	84
営業外収益合計	78	111
営業外費用		
支払利息	※3 3,608	※3 4,857
手形売却損	—	128
為替差損	25,320	1,885
その他	29	70
営業外費用合計	28,959	6,942
経常損失(△)	△40,581	△132,980
特別利益		
会員権売却益	5,021	—
特別利益合計	5,021	—
税引前当期純損失(△)	△35,560	△132,980
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
当期純損失(△)	△37,850	△135,270

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	692,361	692,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635,681	635,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,681	635,681
資本剰余金合計		
当期首残高	635,681	635,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,020	7,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,408,423	△1,446,273
当期変動額		
当期純損失(△)	△37,850	△135,270
当期変動額合計	△37,850	△135,270
当期末残高	△1,446,273	△1,581,544

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△847,403	△885,253
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△37,850	△135,270
当期変動額合計	△37,850	△135,270
当期末残高	△885,253	△1,020,524
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	480,640	442,790
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△37,850	△135,270
当期変動額合計	△37,850	△135,270
当期末残高	442,790	307,519
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	480,640	442,790
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△37,850	△135,270
当期変動額合計	△37,850	△135,270
当期末残高	442,790	307,519

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△35,560	△132,980
減価償却費	9,043	56,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	△6,909
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,083	4,191
会員権売却損益(△は益)	△5,021	—
受取利息及び受取配当金	△36	△26
支払利息	3,608	4,857
為替差損益(△は益)	3,615	1,107
売上債権の増減額(△は増加)	361,284	△138,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,798	180,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,281	△27,797
前受金の増減額(△は減少)	△4,200	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,125	8,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,430	8,275
預り金の増減額(△は減少)	57,283	△22,785
その他	13,076	25,096
小計	70,409	△40,520
利息及び配当金の受取額	36	26
利息の支払額	△3,358	△5,883
法人税等の支払額	△2,527	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,560	△48,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△1,680
会員権の売却による収入	9,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,150	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	246,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,030	△22,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,030	223,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,499	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,818	172,652
現金及び現金同等物の期首残高	119,504	107,685
現金及び現金同等物の期末残高	※1 107,685	※1 280,337

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、ゼロとしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、保証期間内の無償補修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## (7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	— 千円	20,000千円
建物	20,432千円	16,981千円
土地	57,774千円	57,774千円
計	78,206千円	94,755千円

担保付債務は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	— 千円	46,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	22,990千円	20,280千円
長期借入金	69,580千円	49,300千円
計	92,570千円	115,580千円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	— 千円	200,000千円
前払費用	— 千円	1,111千円

## ※3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	— 千円	9,121千円

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	4,672千円
支払手形	— 千円	3,471千円

## (損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,125千円	29,267千円

## ※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入益)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,566千円	△2,721千円

## ※3 関係会社に対する営業外費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	1,703千円	3,484千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405	—	—	33,405

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989	—	—	989
合計			989	—	—	989

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405	—	—	33,405

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989	—	989	—
合計			989	—	989	—

(変更事由の概要)

新株予約権の権利行使期間終了による減少 989株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	107,685千円	280,337千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	—千円	—千円
現金及び現金同等物	107,685千円	280,337千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

## ① リース資産の内容

・有形固定資産  
本社の電話設備(工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品
取得価額相当額	7,164千円
減価償却累計額相当額	1,393千円
減損損失累計額相当額	5,771千円
期末残高相当額	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品
取得価額相当額	7,164千円
減価償却累計額相当額	1,393千円
減損損失累計額相当額	5,771千円
期末残高相当額	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,194千円	398千円
1年超	398千円	—千円
合計	1,592千円	398千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,592千円	398千円

(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,194千円	1,194千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	1,194千円
減価償却費相当額	—千円	—千円
減損損失	—千円	—千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入又は主要株主からの借入による方針です。デリバティブは、全く利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に開発投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の期末決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	107,685	107,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,566	66,566	—
(3) 支払手形及び買掛金	( 83,947)	( 83,947)	—
(4) 一年内返済予定長期借入金	( 22,990)	( 22,990)	—
(5) 長期借入金	( 69,580)	( 68,323)	( 1,256)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	22,990	20,280	21,970	20,280	7,050

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入又は主要株主からの借入による方針です。デリバティブは、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に開発投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の期末決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	280,337	280,337	—
(2) 受取手形及び売掛金	204,574	204,574	—
(3) 支払手形及び買掛金	( 58,344)	( 58,344)	—
(4) 短期借入金	( 20,000)	( 20,000)	—
(5) 一年内返済予定長期借入金	( 20,280)	( 20,280)	—
(6) 長期借入金	( 49,300)	( 48,764)	(535)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	20,280	21,970	20,280	7,050	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

① 退職給付債務	72,599千円
② 退職給付引当金	72,599千円

## 3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	10,083千円
② 退職給付費用	10,083千円

なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日現在)

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

① 退職給付債務	76,790千円
② 退職給付引当金	76,790千円

## 3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	9,949千円
② 退職給付費用	9,949千円

なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成24年3月31日現在)

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	989

## (2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日



2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	989
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	2,793千円	—千円
製品保証引当金	12,533千円	11,325千円
原材料評価減	12,155千円	10,322千円
仕掛品評価減	67,150千円	28,345千円
開発助成金	53,689千円	17,393千円
その他	3,269千円	8,989千円
繰延税金資産(流動)合計	151,591千円	76,375千円
②固定資産		
税務上の繰越欠損金	515,283千円	531,548千円
減価償却	10,005千円	34,032千円
退職給付引当金	29,351千円	27,168千円
土地	45,736千円	40,023千円
その他	366千円	180千円
繰延税金資産(固定)合計	600,743千円	632,953千円
繰延税金資産小計	752,334千円	709,329千円
評価性引当額	△752,334千円	△709,329千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,372	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入	資金の借入	185,000	—	—
						役員の兼任	利息の支払	1,703		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金の借入)

貸付極度額 3億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,388	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入	資金の借入	280,000	短期借入金	200,000
						役員の兼任	利息の支払	3,484	前払費用	1,111

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金の借入)

貸付極度額 2億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	13,255.20円	9,205.80円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	442,790	307,519
普通株式に係る純資産額(千円)	442,790	307,519
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,405	33,405

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△1,133.08円	△4,049.41円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△37,850	△135,270
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△37,850	△135,270
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 989個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)	新株予約権 一個 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)は平成23年6月27日をもって行使期間を終了したことにより、失権いたしました。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成24年6月27日付予定)

##### 1. 退任予定取締役

取締役 加藤 邦彦 (現 取締役総務部長)

##### 2. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 齊藤 秀一 (元 株式会社アプロ社長)

(注) 会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

##### 3. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 有賀 益千代

(注) 会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

### (2) その他

該当事項はありません。